

工夫こらした 受動喫煙対策の継続が 健康への「気づき」を 生み出す力に

JR 札幌病院



スタッフ一同

JR 札幌病院は、札幌駅から歩いて10分、市内の中心地にある。1987年4月のJR北海道発足により、日本国有鉄道から札幌鉄道病院を承継、2009年8月の全館建て替えをきっかけにJR札幌病院と改称した。前身の地で仮診療を開始した日から数えれば90年以上の歴史を持ち、地域医療の灯を守り続けるとともに、職域病院として7,000人を超えるJR北海道の従業員とその家族の健康増進に寄与してきた。

院内の一角にある保健管理部は、健康診断や人間ドックなどをはじめとする健康管理を進めつつ、全社で目指してきた受動喫煙防止の提案や禁煙外来の開設など、職場における喫煙対策推進の中心を担ってきた。受動喫煙が世界的な問題となっている今、その先進的な取組みをレポートする。

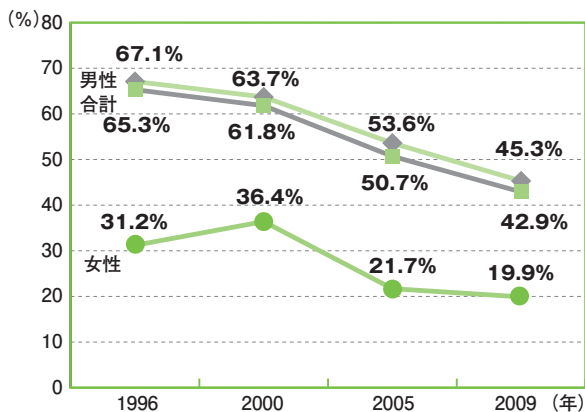
◆ 敷地内禁煙化までの道のり

「北海道は喫煙率が高く、特に女性の喫煙率は日本一です。JR北海道発足の1987年頃より喫煙率の統計を取りはじめましたが、全社的にはもちろん、当院の喫煙率だけを見ても北海道の状況が歴然とわかります(図1)。例えば、1996年の統計によれば、全国の男性喫煙率50%に対し、当社の男性従業員は67%という高さです。女性の喫煙率でも31%と全国平均を上回っています。当社は9割が男性という職場で、1割に当たる女性社員の3分の1が当院の看護師ですから、全従業員はもちろん、まずは院内の喫煙率を下げなくてはと、敷地内禁煙化を目標に掲げ、2004年の病院全館禁煙を皮切りに本格的な受動喫煙対策がスタートし

JR 札幌病院

■ 概要	所在地：北海道札幌市
	設立：大正15年
	従業員数：約460人
	業種：総合病院

図1. 喫煙率の年次推移 (JR北海道)



ました」と語るのは保健管理部の佐藤広和副部長。1989年に産業医として着任以来、産業保健活動に日々取り組む中で、喫煙が喫煙者だけでなく非喫煙者にとってもいかに有害であるかということを保健管理部のスタッフとともに地道に訴え続けてきた。

「院内にあっては敷地内禁煙化への道を模索すると同時に、JR北海道の事業場（208ヵ所）に対しては、職場巡視の際、喫煙対策の現状を把握することからはじめました。また、健康診断や人間ドックを通じ、喫煙対策の重要性を社員一人ひとりに伝えていきました。北海道でいち早く敷地内禁煙化を実現した厚別にある病院の院長からお話を伺い、モデルケースとしてお手本にさせていただきました」。

とにかく生の声に耳を傾けること。それが敷地内禁煙化への足がかりになった。2004年5月、玄関横にあった喫煙室を廃止、食堂での禁煙や院内のタバコ販売の中止など、まず全館禁煙に踏み切った。様子を見ながらその3ヵ月後に敷地内禁煙化に対する第1回アンケート調査を実施、非喫煙者はもちろん喫煙者の声にも耳を傾けた。3回にわたるアンケート結果から、意外なことに喫煙者の半数以上が敷地内禁煙化に賛成であることがわかった（図2）。翌年2月には禁煙推進委員会を立ち上げる。16名の委員は喫煙者と非喫煙者の数を同数にするなど、なるべく平等な意見の聴取に心がけた。

委員会は禁煙推進の講演会や研修会、セミナーを開催、禁煙周知のためのポスター作成や院内情報誌の発行、苦情窓口の設置など精力的な活動を展開、その地

道な活動は2005年9月の禁煙外来開設に結実した。翌10月、院長より敷地内禁煙化の方針が出され、ついに2006年1月1日、敷地内禁煙化が実現した。

「12月31日の深夜に病院へ出向き、玄関の外に置かれていた灰皿を撤去したことを今でもはっきり覚えています」と佐藤副部長。職員や患者からのクレームはほとんどなく、むしろよく決断してくれたという声が聞こえてきたという。

◆ 気づけば、人は変わる

一方、病院以外の事業場における喫煙対策は、一朝一夕にはいかなかった。全道の交通網を支える厳しい労働現場では喫煙率も高いため、まずは喫煙コーナーの開設、次の段階では分煙化を目指すというように時間をかけて指導を行った。費用の問題もあり、ホームセンターで材料を買って手作りの喫煙コーナーを設置した従業員もいるという。昨年3月、50人以上の事業場では完全分煙化が実現したが、規模の小さな駅や保線業務の現場、あるいは運転士が休息する乗務員待合所などでは分煙環境の整備がともなわず、対策が遅れがちで課題は多い。全体の7%ほどの事業場が現在でも喫煙対策を何も施しておらず、この数字をゼロにすることが当面の目標となる。

「職場巡視中の私に『先生、今度、禁煙外来へ行きますからね』と声をかけてくれる人もいて、喫煙対策が少しずつ浸透していることの実感があります。夜勤も多く、厳しい労働の合間について一服となるのはわかりませんが、健康で長く働き続けていくためには禁煙することが、自分のためにも、また、周りにも良いことであると気づいてもらいたい。健康を維持することの大切さに気づけば、人は考えを新たにします。私たちスタッフはその「気づき」のお手伝いをしているに過ぎません。ともに元気で働く喜びにつながることを信じ、これからも職場における喫煙対策をじっくり進めていきます」佐藤副部長が笑顔で締めくくった。

2009年の調査では全社の男性従業員の喫煙率は45.3%、女性の喫煙率も19%まで下がった（図1）。手ごたえを感じた総勢36名のスタッフの視線はさらに一歩先を見据えている。

